

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日下孝明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚田英雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 塚田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	21,054,946	19,606,288	83,898,462
経常利益 (千円)	171,193	86,950	371,157
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	81,482	69,510	113,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,816	117,695	464,850
純資産額 (千円)	13,979,811	13,399,793	13,649,090
総資産額 (千円)	42,159,368	40,537,462	40,806,150
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	15.14	12.92	21.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	28.5	28.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場が好調に推移し企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復の動きがみられたものの、円安による原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、個人消費及び景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはコストの削減や業務効率の向上を目的に、グループ間の人員配置の適正化を積極的に推進いたしました。また、分散していた商品部をつくば本社へ統合し、本部機能の生産性向上を図ってまいりました。

WonderG00事業におきましては、新たな収益の柱を構築するための改装として、既存店の音楽・映像ソフト、ゲームソフト売場を縮小し、マーケティングに基づいた大型の文具売場やカフェ併設のベーカリーショップを導入いたしました。今後も店舗収益の向上に向け、既存店の改装を引き続き行ってまいります。

WonderREX事業におきましては、WonderREXつくば店の改装を実施いたしました。同店では業務効率改善を目的に、カウンター内後方をリニューアルし、買取商品をいち早く店頭陳列できる体制を整えました。また、増加する海外からのお客様に対し、消費税免税の告知強化を行いました。今後も、日本を訪れる海外のお客様にとっても、ご利用しやすい店舗環境を整えてまいります。

TSUTAYA事業におきましては、独自セレクト商品の提案強化や、好調なトレカ売場の拡大や導入、こだわりの食材を中心としたマルシェの品揃えを充実してまいりました。今後も、従来のTSUTAYAにない新たな魅力の創造に努めることで、「お客様の生活をより楽しく豊かにする」というコンセプトの実現にチャレンジしてまいります。

新星堂事業におきましては、店舗運営経費を圧縮するため、グループ各社への店舗人員を中心とした出向や、不採算店舗の売場坪数の適正化および、スクラップ&ビルドを積極的に行ってまいりました。一方、商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗を3店舗出店いたしました。さらに、イベント運営体制を見直し効率的に運営することで、安定した収益構造の構築を目指してまいります。

店舗面におきましては、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業90店舗（内、F C 16店舗）、WonderREX事業20店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業84店舗、新星堂事業131店舗、合計325店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19,606百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益50百万円（前年同期比62.2%減）、経常利益86百万円（前年同期比49.2%減）、四半期純損失69百万円（前年同期は81百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は10,684百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は81百万円（前年同期比45.1%減）、WonderREX事業の売上高は1,585百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は45百万円（前年同期比9.7%減）、TSUTAYA事業の売上高は3,766百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益82百万円（前年同期は70百万円の営業損失）、新星堂事業の売上高は3,753百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失158百万円（前年同期は13百万円の営業損失）、その他事業の売上高は90百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は3百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が426百万円増加したものの、売掛金が240百万円、商品が260百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が62百万円増加したものの、投資その他の資産が93百万円、無形固定資産が45百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が619百万円増加したものの、買掛金が792百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が214百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失69百万円と、剰余金の配当134百万円の支払い、少数株主持分の減少67百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,403,600	5,403,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,403,600	5,403,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		5,403,600		2,358,900		2,360,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,800	53,628	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,403,600		
総株主の議決権		53,628	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社V i d a w a y	東京都千代田区 神田相生町1番地	40,000		40,000	0.7
計		40,000		40,000	0.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,795	2,867,368
売掛金	1,697,249	1,456,864
商品	17,218,802	16,958,773
貯蔵品	14,050	14,260
未収入金	847,916	618,486
繰延税金資産	603,039	641,427
その他	883,728	956,199
貸倒引当金	7,535	7,256
流動資産合計	23,698,048	23,506,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,462,379	4,381,308
その他（純額）	3,831,689	3,974,802
有形固定資産合計	8,294,069	8,356,110
無形固定資産		
のれん	627,993	589,167
その他	376,588	370,139
無形固定資産合計	1,004,582	959,306
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,259,785	6,233,448
その他	1,636,429	1,566,994
貸倒引当金	86,763	84,521
投資その他の資産合計	7,809,450	7,715,921
固定資産合計	17,108,101	17,031,339
資産合計	40,806,150	40,537,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,724,967	5,932,326
短期借入金	6,792,500	7,411,700
1年内返済予定の長期借入金	1,786,179	1,843,948
未払法人税等	395,729	260,221
賞与引当金	200,883	379,000
ポイント引当金	839,146	807,016
その他	2,742,480	2,652,669
流動負債合計	19,481,886	19,286,881
固定負債		
長期借入金	3,639,409	3,854,274
退職給付に係る負債	473,084	444,799
長期預り保証金	309,422	334,652
資産除去債務	851,393	865,866
繰延税金負債	270,694	243,846
その他	2,131,168	2,107,347
固定負債合計	7,675,172	7,850,787
負債合計	27,157,059	27,137,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	6,937,874	6,755,008
自己株式	15,864	15,864
株主資本合計	11,660,599	11,477,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	344
退職給付に係る調整累計額	70,203	70,983
その他の包括利益累計額合計	70,505	71,328
少数株主持分	1,917,985	1,850,730
純資産合計	13,649,090	13,399,793
負債純資産合計	40,806,150	40,537,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	21,054,946	19,606,288
売上原価	13,946,379	13,000,565
売上総利益	7,108,567	6,605,723
販売費及び一般管理費	6,974,865	6,555,192
営業利益	133,701	50,530
営業外収益		
受取利息	11,079	10,033
受取手数料	59,248	50,245
その他	53,173	23,032
営業外収益合計	123,501	83,312
営業外費用		
支払利息	42,248	42,078
割増退職金	35,373	-
その他	8,387	4,813
営業外費用合計	86,009	46,892
経常利益	171,193	86,950
特別利益		
固定資産売却益	7,256	1,348
負ののれん発生益	12,693	10,746
特別利益合計	19,949	12,094
特別損失		
固定資産売却損	199	-
固定資産除却損	9,049	442
減損損失	2,456	88,772
持分変動損失	16,208	-
特別損失合計	27,914	89,214
税金等調整前四半期純利益	163,228	9,830
法人税、住民税及び事業税	184,325	152,577
法人税等調整額	80,375	24,633
法人税等合計	103,949	127,944
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	59,279	118,113
少数株主損失()	22,203	48,602
四半期純利益又は四半期純損失()	81,482	69,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	59,279	118,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	89
退職給付に係る調整額	-	327
その他の包括利益合計	462	417
四半期包括利益	58,816	117,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,195	68,686
少数株主に係る四半期包括利益	22,379	49,008

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32,201千円減少し、利益剰余金が20,917千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	324,942千円	307,552千円
のれん償却費	36,745千円	38,834千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月2日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成27年2月28日	平成27年5月13日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,476,360	1,377,257	3,707,990	4,422,330	20,983,939	71,007	21,054,946		21,054,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	185,595		1,839	13,939	201,374	40,179	241,554	241,554	
計	11,661,956	1,377,257	3,709,830	4,436,269	21,185,314	111,186	21,296,500	241,554	21,054,946
セグメント利益 又は損失()	148,488	50,193	70,864	13,041	114,774	6,162	120,937	12,764	133,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12,764千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「TSUTAYA事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社ケイ・コーポレーションの株式を追加取得いたしました。

これにより、負ののれん発生益12,693千円を計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,444,000	1,585,524	3,764,651	3,753,584	19,547,759	58,528	19,606,288		19,606,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240,557		1,650	9	242,216	32,231	274,448	274,448	
計	10,684,558	1,585,524	3,766,301	3,753,593	19,789,976	90,759	19,880,736	274,448	19,606,288
セグメント利益 又は損失()	81,470	45,309	82,247	158,709	50,318	3,675	53,994	3,463	50,530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,463千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において、当第1四半期連結会計期間に88,772千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	15円14銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	81,482	69,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	81,482	69,510
普通株式の期中平均株式数(株)	5,380,300	5,378,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年4月2日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	135,090千円
1株当たりの配当金額	25円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月15日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地		徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。